

事業コード	5010201	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	第27回全国産業教育フェア秋田大会開催事業	施策コード	01	施策名	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
		指標コード	02	施策目標(指標)名	社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	指導班
				(tel)	5166
				担当課長名	渡部 克宏
				担当者名	児玉洋
評 価 対 象 事 業 の 内 容					
				事業年度	平成28年度 ~ 平成29年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 本県では、平成3年度より全国に先がけて県独自の産業教育フェアを開始し、社会や産業構造の変化に対応しながら継続して実施してきた。平成29年度に、本県において全国産業教育フェアを開催することにより、全国の専門高校等で学ぶ生徒が日頃の学習成果を発表し、学校、地域、産業界が相互に交流することなどを通じて、ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人作りの実現を目指し、新しい時代に即した産業教育の一層の活性化と振興を図るために、本事業を実施する。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 本県では初めて開催される大会であり、県民に大会の内容を周知することが必要である。また、全国規模の大会のため、十分な輸送用バスや宿泊施設の確保も課題となっている。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28年 05月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 専門高校等の教育内容の充実により、地域の一員としての意識や社会を支える自覚を持ち、地域活性化の原動力となる人材の育成が求められている。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 教育内容や日頃の学習成果を全国に紹介し、学校、地域、産業界が相互に交流することにより、ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人材を育成し、地域活性化につなげる。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県、国、産業教育振興会の他、産学官の有識者で構成される実行委員会
 事業の対象者・団体
 本県高校生等、全国からの高校生等、産業界
 達成のための手段
 実行委員会の下に、専門部門毎、競技部門毎の各部門を設けるほか、生徒実行委員会による大会運営とする。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項
 指摘事項への対応 なし

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 総合開会式・閉会式でのアトラクションを始め、各会場で秋田民謡やなまはげ太鼓、竿灯など、特色ある伝統文化を披露し秋田らしさをアピールした。催事では、例年行われている作品展示、研究発表、各種競技大会に加え、農業部門での「全国高校生種苗交換会」や、商業部門では本県の重要施策の一つである観光分野について提案する「全国高校生ツアープランニングコンテスト」の実施など、新しい時代に即した産業教育の挑戦として、秋田大会が初となるイベントを多く開催した。当日は、全国から407校の高校が参加し、来場者も県内外から10万人を超える多くの方々に参加していただき、大盛況のうちに終了することができた。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
第27回全国産業教育フェア秋田大会開催事業		32,660	32,013
事業費計		32,660	32,013
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	25,452	24,796
	一 般 財 源	7,208	7,217

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 本県には、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった課題があり、地域産業を担う人材の育成がますます重要になっている。そうした中、本県の高校生が一体となつてふるさと秋田の将来を考え、学部の枠を超えた横断的で協働的な学びを行うことはとても重要であり、今回の全国産業教育フェア秋田大会は、その貴重な機会となった。この大会を通じて得られた成果を今後の教育活動に生かし、本県の産業教育の振興及び本県産業の発展に結びつけたい。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 本県での開催は初めてのことであり、事業の成果について、これまで他県で実施された大会との来場者数比較等では判断することができないため。

成果(見込まれる効果)
 来場者等に対し、各種イベントや競技に対する満足度のアンケート調査を実施することなどにより、効果の把握に努める。

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】 県民が、普段あまりみることのできない専門高校の取組を知ることができ、高校における産業教育の重要性を知る機会となった。	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 来場者アンケートでは、専門高校等の取組・内容の理解や産業教育への理解関心は、共に8割の方が深まったと応えている。	B C
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 他県で実施された大会を参考に必要以上のコストをかけない内容とした。生徒の主体的な運営と県内企業からの協賛金や人的・物的な協力もあり、充実した事業内容を実施できた。	評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
効率的性の観点	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$	
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 本県には、全国を先駆けて県独自の産業教育フェアを実施してきた歴史があり、今回の秋田大会は、その集大成の大会となった。全国の専門高校で学ぶ生徒が日ごろの学習成果を発表することや、様々な交流を通じて将来の産業界を牽引し、本県の未来を担う職業人として意欲を高めることにつながることに有意義である。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		